

市民のみなさんにとって、より身近な議会を目指して！

## しょうばら市議会だより WEB版 第06号

企画建設常任委員会は、鳥獣害対策について調査活動を行っています。

テーマ ①：ICTと新技術で挑むサル対策 ～持続可能な鳥獣害対策の実現へ～

### 【視察の概要】

企画建設常任委員会では、本市において深刻な課題となっているサルによる農作物被害や生活環境への影響に対し、ICT技術やドローンを活用して効果を上げている福井県越前市へ行政視察を行いました。6人の委員が参加し、科学的な群れ管理や住民参加型のシステムについて、現場の声を交えて詳しく学びました。

### 【企画建設常任委員会】

委員長：吉川 達也

副委員長：宇山 茂之

委員：福山 権二、徳永 泰臣、堀内 富夫、木山 義仁



### 【視察の目的・本市の課題】

「なぜ越前市へ？」

庄原市では、サルの被害軽減に向けた追い払い活動が、住民の高齢化により大きな負担となっています。また、対策を担う関係者の精神的・肉体的負担も課題です。越前市は、ICT等の新技術を総動員した「スマート鳥獣害対策のモデル地区」に選定されており、効率的かつ持続可能な対策のヒントを得るため調査を行いました。

### 【視察で学んだ「越前市流」サル対策のポイント】

「サルどこネット」で情報を共有！

住民が電話一本で目撃情報を投稿でき、それがリアルタイムでLINEグループ（住民、行政、専門業者、県が参加）に共有されます。この「情報の見える化」が、迅速な追い払いや捕獲のチャンスを逃さない体制を支えています。

ドローンと電動ガンの「ハイブリッド追い払い」

見通しの良い田園地帯ではスピーカー搭載ドローン、山際や林内では電動ガンと、地形に合わせて使い分けています。ドローンはサルに「物理的な恐怖」を与えるため慣れが生じにくく、高齢者でも操作しやすいメリットがあります。

専門業者への委託で「心の負担」を軽減

実施隊に専門の民間業者を組み込み、心理的負担の大きい「止め刺し」や高度な現場判断をプロに任せています。これにより、市職員や住民の負担軽減と専門性の向上を両立させています。

## 「全頭捕獲」という断固たる決断

加害レベルが悪化し、人身被害の恐れがある場合には、特定の群れを消滅させる「全頭捕獲」に踏み切る明確な基準を持っています。実際に越前B群では全頭捕獲を成功させ、住民から深く感謝されています。

### 【庄原市の施策にどう生かすか（提言）】

今回の視察での学びを、本市の未来につなげます！



- ICTプラットフォームの導入検討：住民と行政が即座に情報を共有し、効率的に動けるシステムの構築を目指します。
- 新技術による追い払い支援：高齢者の負担を減らしつつ、高い効果が得られるドローンの活用や講習会の実施を提案します。
- 持続可能な実施体制の再構築：専門業者との連携範囲を広げ、現場の負担を抑えながら確実に成果を出す体制への移行を検討します。

・国庫交付金の積極活用：越前市が活用しているような、市費負担を抑えつつ最先端技術を検証できる事業に積極的に挑戦します。

## テーマ②：地域を維持するための「地域政策」としての有害鳥獣対策

企画建設常任委員会では、本市の大きな課題である「有害鳥獣対策」について調査するため、一般社団法人広島県鳥獣対策等地域支援機構（テゴス）のパートナーシップ関係にある福井県敦賀市の株式会社BO-GA（以下、BO-GA）への行政視察を行いました。

### 【視察の目的と本市の現状】

現在、全国的にシカやイノシシの捕獲数は過去最高水準にありますが、生息数は期待ほど減らず、生息域の拡大が続いています。本市においても、捕獲を強化しているものの被害が収まらない実態があります。今回の視察では、単なる「捕獲」を目的とするのではなく、「地域を維持するための事業政策」として鳥獣対策を捉え直す先進的な知見を学びました。

### 【視察のポイント1：捕獲の前に「診断」を】

対策を「人の治療」になぞらえると、多くの現場では「診察（調査）」や「診断（分析）」を飛ばして、いきなり「治療（箱罠をかける）」に入っているという指摘がありました。

- ・ 現状の課題：侵入防止柵の約8～9割が不適切に設置されているというデータがあり、これでは侵入を防げません。

- ・ **対策の転換:** どこで、何が、どのように悪さをしているのかを特定する「診断」に基づき、適切な「治療計画（被害防止計画）」を立てることが不可欠です。
- ・ **誘因の除去:** 放置された柿や栗などの「誘引物」が集落を巨大な餌場にしており、これらの環境管理が捕獲以上に重要となります。

## 【視察のポイント2：中間支援組織「テゴス」の役割】

広島県と市町が共同で運営する「テゴス」は、行政と住民の間に入る中間支援組織です。

- ・ **フィールドアドバイザー（FA）:** 庄原市にも駐在するFAが、現場で住民に寄り添い、電気柵の適正な管理や環境整備の技術指導を行っています。
- ・ **「待ち」から「攻め」へ:** 住民からの相談を待つだけでなく、積極的に地域へ入り込み、被害防止を「自分事」として捉えてもらう活動を推進しています。

## 【庄原市の施策にどう生かすか（提言）】

### 1. 行政の役割を「現場対応」から「マネジメント」へ

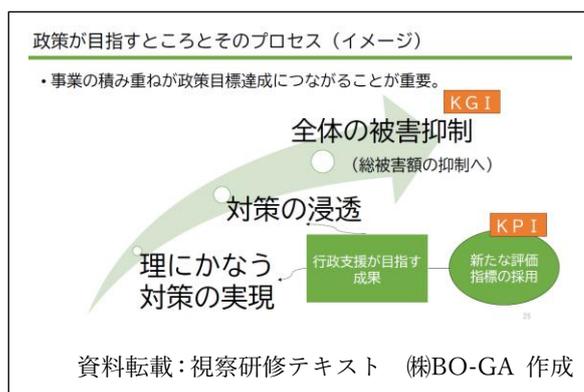
行政職員が自ら捕獲を行う「ガバメントハンター」を目指すのではなく、方向性やルールを示し、実行主体が持続的に機能する「仕組みの設計・運用」に注力すべきです。

### 2. 新たな評価指標（KPI）の導入

単年度の被害額だけで一喜一憂するのではなく、「行政支援を受けた農地の被害が下がったか」「支援を受け止めた農地数が増えたか」という二軸で政策の効果を正しく評価していく必要があります。

### 3. 「真のコスト」の可視化と住民との共有

単なる収穫量の減少だけでなく、農家の見回り労力や精神的ストレスを含めた「真のコスト」を指標として捉え、地域全体で対策の必要性を共有することが重要です。



## 【視察を終えて】

「鳥獣対策は防災と同じ。自助・共助・公助の組み合わせが不可欠」という言葉が印象に残りました。専門家であるテゴスの知見をさらに活用し、市民の皆様と共に実効性の高い「理にかなう対策」を推進してまいります。

## 「いいやり方を覚え、リスクを正しく理解しておくことが大事」

今回の視察を通じて、新しい技術を恐れず、地域の文化や実情に合わせて取り入れていく姿勢の重要性を再確認しました。市民の皆さんの安心な暮らしを守るため、私たち議員も知恵と力を出し合っていきます。

企画建設常任委員会 副委員長 宇山茂之

発行／2026年3月17日 発行者／庄原市議会（編集：議会広報委員会）

〒727-8501 庄原市中本町一丁目10番1号 0824-73-1162